

（様式１）実施報告書

１ 応募者情報

（１）応募者団体情報

団体名	茨城県
-----	-----

（２）都道府県・政令指定都市からの指定の有無及び連携（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

①都道府県・政令指定都市からの指定の有無

（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

○指定の有無 有・無

○指定の内容

②都道府県・政令指定都市との具体的な連携

（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

２ 事業の概要

（１）全体概要

①事業の名称	地域日本語教育の体制づくり事業
②目的等	
１ 目的	
県内において、日本語学習を希望する外国人が居住地や環境を問わず、日本語学習の場にアクセスできる日本語学習環境を整備する。	
令和２年度に実施した県内在住外国人向けアンケートにおいて、「日本語教室が近くにあれば勉強したい」、「日本語教室と時間が合えば勉強したい」、「日本語を勉強できるインターネットのページやアプリのプログラムがあれば勉強したい」といった声が多かったことから、日本語教室については、県内全市町村での開設を目指していく（空白地域の解消）。ただし、市町村の実情に合わせて、日本語教室を開設することが困難な場合は、オンライン等を活用した日本語学習機会の提供等を以て空白地域を解消していく。	
そのために、県内市町村や関係機関（大学、日本語教育機関等）とも連携しながら、これまでボランティア主導になりがちだった地域日本語教室と行政、関係機関との連携体制づくりや既存の日本語教育人材のスキルアップ、新たな日本語教育人材の養成、日本語教室がない地域の日本語学習環境の整備方法の検討・支援を中心に日本語学習環境の整備・強化支援等に取り組み、地域日本語教育の体制づくりを図る。	
また、技能実習生が多いという特色がある本県においては、外国人労働者（技能実習生を含む）が職場や地域社会での円滑な意思疎通のために必要な日本語能力を身に付けられるよう、日本語学習支援 e-ラーニングシステムの充実と更なる利用促進を図る。	

2 本事業を通じて構築を目指す体制の全体像

【現在の状況：図示も可】

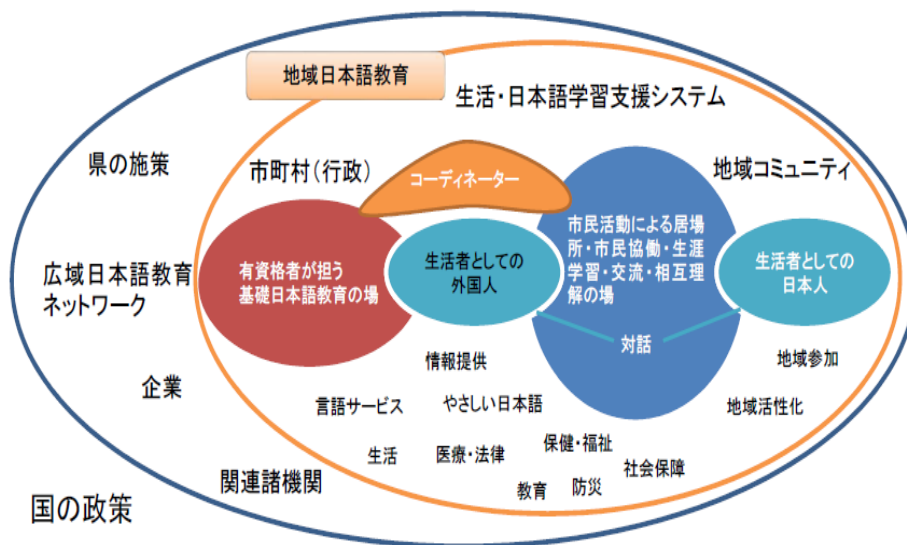
地域日本語教室はボランティアに委ねられており、行政がその活動を十分に把握しているとは言えない状況にある。

さらに、地域日本語教室が「居場所、協働の場」及び「基礎日本語教育」の場を担っていることが多く、ボランティアの負担が大きくなっている。

【構築を目指す体制：図示も可（上記に構築する体制を追記）】

行政や関係機関が連携・協働して地域日本語教育を推進する。

ボランティアによる「居場所、協働の場」、有資格者が担う「基礎日本語教育」を両輪とした体制を整える。



※外国人に対する実践的な日本語教育の研究開発報告書（平成 20 年 3 月 社団法人 日本語教育学会）をもとに作成

（2）令和 4 年度事業の概要

①事業の期間	2022 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日（12 カ月間）
②前年度までの年次計画における進捗状況（新規応募団体は記載不要）	茨城県は、令和 2 年 10 月末現在で、外国人労働者を雇用している事業所数が 6,711 事業所で全国第 10 位、在留資格別では技能実習生が多い（全国第 5 位）という特徴がある（法務省「外国人統計」）ことから、技能実習生を含む外国人労働者が職場や地域社会で円滑な意思疎通をするために必要な日本語能力を身に付けられるよう、1 年目（令和元年度）は茨城県日本語学習支援 e-ラーニングシステムの運用を行った。 しかしながら、令和 2 年度中に実施した企業担当者向けアンケートによると、回答した企業の約半数以上が、外国人従業員の日本語学習の進捗状況を把握していないと回答しており、従業員に日本語学習が一任されている状況が相当数あることが判明した。また、企業が外国人従業員の学習の進捗を把握している方が、日本語能力向上に役立っていると回答する傾向があった。この結果を踏まえ、企業担当者が学習者の学習の進捗を把握できる管理者機能を実装させるなど、企業と連携した日本語学習支援体制の構築を図った。 また、令和 2 年度からは、企業と連携した地域日本語教育の推進を担当する総括コーディネーターに加え、（公財）茨城県国際交流協会内にも総括コーディネーターを配置して 2 名体制とし、日本人と外国人の協働の場、居場所、相互理解の場等の機能を持つ地域日本語教室の普及を目指し、県内の地域日本語教育関

係者間のネットワークづくりや日本語教育人材養成に関する取組を開始した。また、文化庁主催の「地域日本語教育コーディネーター研修」受講者のうち活動が可能な方に、本県の地域日本語教育コーディネーターとして関係者連絡会議や養成講座の講師選定、プロジェクトワーク（地域日本語教育コーディネーターが地域の課題を自ら考えて、関係機関や日本語学習支援者等と連携を図りながら課題解決に向けて活動）の実施等、茨城県地域日本語教育の体制づくり事業に関わっていただき、実施体制の土壌づくりに取り組んだ。

令和３年度は、市町村や関係機関との連携や既存の日本語教育人材のスキルアップ、新たな日本語教育人材の養成に、より重点的に取り組み、日本語教室の安定運営のための基盤強化や全体的なレベルアップに取り組んだ。

③前年度までの成果と課題（新規応募団体は記載不要）

令和２年度から日本語教育関係者連絡会議や日本語学習支援者養成講座講師及び県、県国際交流協会など関係者による意見交換等の開催などにより、関係者間のネットワーク構築に努めてきた結果、立場・経歴等が異なる関係者が地域日本語教育の体制づくりを進める上での共通認識を持ち、目指す地域の姿について一丸となって考えていく体制を作ることができた。

しかしながら、市町村における地域日本語教育推進に対する取組については温度差があり、日本語教育関係者連絡会議への市町村担当者の出席が少なかった。特に空白地域の担当者の会議出席率が低かったため、令和３年度に空白地域の１０市町の担当者と個別にヒアリングを実施した。この結果、外国人住民のニーズ把握ができていない、日本語教育に携わる人材が不足しているなどの課題を抱えていることが改めて認識できたため、引き続き、日本語教育人材の養成や、市町村を含めた地域日本語教育関係者のネットワークづくりに力を入れていく。

地域日本語教育コーディネーターについては、文化庁主催の「地域日本語教育コーディネーター研修」受講者のうち活動可能な方に、会議や講座の講師選定、事例発表、プロジェクトワーク（地域日本語教育コーディネーターが地域の課題を自ら考えて、関係機関や日本語学習支援者等と連携を図りながら課題解決に向けて活動）を行っていただいた。その結果、空白地域における新たな日本語教室の開設や、日本語学習支援者養成講座受講者の受講後のフォローアップ（地域日本語教室への参加）につながった。

日本語学習支援 e-ラーニングシステムについては、県内企業や商工会議所などの経済団体に加え、在日外国人コミュニティや駐日外国公館と連携し外国人材に対し e-ラーニングシステムの利用促進を働きかけたところ、利用者申請者数が大きく増え、令和４年３月末現在、１３６社５２６名に対しアカウントを発行した。一方、アカウントは発行したものの、同月において当システムを使って継続して勉強に取り組んでいる者の人数が２５人にとどまるなど、活用が進んでいないという課題がある。令和２年度中に実施した企業担当者向けアンケートによれば、回答した企業の約半数以上が、外国人従業員の日本語学習の進捗状況を把握していないと回答しており、従業員に日本語学習が一任されている状況が相当数あることが判明した。また、企業が外国人従業員の学習の進捗を把握している方が、e-ラーニングシステムが日本語能力向上に役立っていると回答する傾向があった。このアンケート結果より、e-ラーニングの利用促進に向け、企業が外国人従業員と一丸となって日本語学習に取り組める体制の整備、及び外国人従業員の日本語学習のモチベーション維持というアプローチが求められている。

令和３年度においては企業２社に協力を得て、また日本語教育の専門家にもアドバイザーとして参画いただきながら、日本語学習の伴走支援を行った。企業担当者が、外国人従業員の学習の進捗管理を行うのに加え、作文や日記に対しコメントをしてもらう学習プログラムを立案し実行した。うち１社で働く技能実習生においては日本語学習を継続し、日本語能力試験未受験の状態で日本に来て１年半にも関わらず日本語能力検定Ｎ３に合格するなど、日本語能力の大きな向上が見られたところである。今後、当企業のケースを成功事例として、他の企業にも横展開する予定である。

④令和4年度の目標

令和4年度については、③の課題を踏まえ、地域における関係機関との連携・調整や日本語教育人材育成など地域日本語教育コーディネートの役割を担う「地域日本語教育推進員」を配置し、県内各地域における日本語教育の推進を後押しする。前年度まで本事業に協力があつた地域日本語教育コーディネーターとも引き続き連携を図っていく。

また、⑤に記載する主な取組により、現在、1割にも及んでいないeラーニングシステムを活用した継続学習者の割合を、3割程度まで増加させる。

⑤令和4年度の主な取組内容

- ・「地域日本語教育推進員」の配置（2名）
- ・地域日本語教育関係者連絡会議の開催
- ・地域日本語教育支援者養成のための研修
- ・取組事例紹介による「基礎日本語」への理解促進・取組普及
- ・eラーニングを活用したモデルケースを横展開し、企業一丸となった日本語学習を促進
- ・企業一丸となった日本語学習をうまく実践できない企業に対しては、日本語教育の専門家も交えたコンサルテーションを実施
- ・企業が一丸となって外国人の日本語学習に取り組む環境の様々なモデルケースを創出するため、伴走支援を実施

3 事業の実施体制

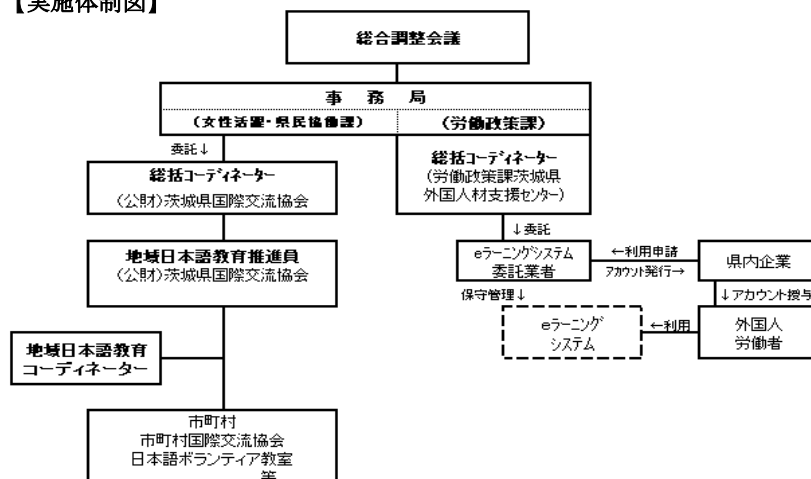
（1）実施体制（図表等を活用して、総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーター、調査計画推進コーディネーターを含めて記載してください。）

地域日本語教育を所管する女性活躍・県民協働課が主体となって事務局を設置し、外国人労働者向けの日本語学習支援や企業との連携促進のため、労働政策課も事務局として参画する。

事業の進め方は総合調整会議の協議を経て進める。

地域日本語教育の体制づくりについては、これまで日本語教室への支援を行ってきた（公財）茨城県国際交流協会に委託し、日本語学習支援eラーニングシステムの管理・運営は業者委託により県が行う。

【実施体制図】



《事業の中核メンバー》				
	氏名	所属	職名	役割
1	寺田 智子	茨城県女性活躍・県民協働課	課長	事業の統括
2	酒井 和二	茨城県労働政策課	課長	事業の統括
3	加藤 雅春	(公財) 茨城県国際交流協会	交流推進課長	総括コーディネーター
4	柳箸 幸恵	茨城県外国人材支援センター	センター長	総括コーディネーター
5	仙波 美哉子	(公財) 茨城県国際交流協会		地域日本語教育推進員
6	羽鳥 愛	(公財) 茨城県国際交流協会		地域日本語教育推進員

(2) 域内の市区町村、関連団体等との連携・協力体制

空白地域である高萩市及び行方市を対象とした日本語学習支援者養成講座を開催した。養成講座修了後に、講座修了生と当該市担当者が日本語教室立ち上げに向けた意見交換を行う場を設置した。

現在も日本語教室の立ち上げに至っていないものの、講座修了生と当該市担当者が日本語教室の立ち上げに向けた意見交換を継続しており、必要に応じて地域日本語教育推進員及び地域日本語教育コーディネーターがアドバイス等の側面支援を行っている。

4 令和4年度の実施内容

(1) 実施内容

1. 広域での総合的な体制づくり				
【必須項目】				
(取組①) 総合調整会議の設置				
①構成員				
	氏名	所属	職名	役割
1	金久保 紀子	学校法人東北外語学園 東北外語観光専門学校 国際交流センター	センター長	地域活動を実践する有識者の立場からの提案・助言
2	伊藤 秀明	筑波大学人文社会系	准教授	生活者としての外国人に対する日本語教育（e-ラーニングシステムを含む）や文化庁事業に関する有識者の立場からの提案・助言
3	西原 鈴子	特定非営利活動法人日本語教育研究所	理事	生活者としての外国人に対する日本語教育（e-ラーニングシステムを含む）や文化庁事業に関する有識者の立場からの提案・助言

4	加藤 雅春	(公財) 茨城県国際交流協会	交流推進課長	総括コーディネーター、地域の地域国際化協会として在住外国人や日本語教室の支援にあたってきた立場からの提案・助言
5	楊箸 幸恵	茨城県外国人材支援センター	センター長	総括コーディネーター、外国人労働者の就労及び企業支援の立場からの提案・助言
6	文蔵 栄一	常総市市民と共に考える課	課長	市町村の立場からの日本語教育に関する提案・助言
7	小林 浩治	鉾田市国際交流協会	副理事長	外国人住民支援者の立場からの提案・助言
8	飯野 令子	常磐大学人間科学部コミュニケーション学科	准教授	日本語ボランティア教室に精通した者の視点からの提案・助言
9	小林 健一	那珂湊第三小学校	校長	日本語指導を要する児童生徒の支援に関する地域との連携等への提案・要望・助言
10	松浦 みゆき	日立さくら日本語学校	校長	日本語教育の専門家の立場からの報告・提案・助言
11	高橋 日出男	一般社団法人茨城県経営者協会	副会長	会員企業の外国人労働者支援内容等の報告や地域との連携等への提案・要望・助言
12	レ・ヴァン・タン	茨城県ベトナム人協会	副会長	在住外国人の立場からの意見・提案・要望
13	寺田 智子	茨城県女性活躍・県民協働課	課長	会議の統括
14	酒井 和二	茨城県労働政策課	課長	会議の統括
15	田辺 光博	茨城県義務教育課	課長	日本語指導を要する児童生徒の支援に関する地域との連携等への提案・要望・助言

②実施結果

実施回数	2回
実施スケジュール	第1回 令和4年7月29日(金) 第2回 令和5年2月17日(金)
主な検討項目	第1回 令和4年度事業概要等について ・地域日本語教育の体制づくりについて ・茨城県日本語学習 e-ラーニングシステム事業における令和3年度実績及び令和4年度の取組みについて

	第2回 令和4年度事業の実施結果等について ・令和4年度地域日本語教育の体制づくり事業実施結果及び令和5年度の計画について ・茨城県日本語学習支援 e-ラーニングシステム事業における令和4年度実績について
(取組②-1) 総括コーディネーターの配置	
・令和2年度から引き続き、以下の者を総括コーディネーターとして配置し、役割分担は、前述の「(3)総括コーディネーター」の記載に補足して、以下のとおりとする。 ・総括コーディネーター1 (公財) 茨城県国際交流協会の職員 県域唯一の地域国際化協会として中核的立場にあり、これまで地域日本語教室の支援にも当たってきた(公財)茨城県国際交流協会の職員を配置した。県内の地域日本語教育関係者間のネットワークづくりや日本語教育人材の養成、基礎日本語教育に関して事業の総括を行った。また、地域日本語教育推進員や地域日本語教育コーディネーターの意見及び活動の成果を県の施策に反映させるとともに本事業への提言・助言を行った。 ・総括コーディネーター2 茨城県外国人材支援センター職員 外国人労働者に対する日本語学習支援 e-ラーニングシステムについて、企業や経済団体等と連携して効果的な運用を図った。	
(取組②-2) 地域日本語教育コーディネーターの配置に向けた取組	
地域日本語教育コーディネーターの配置【(○)】 地域日本語教育コーディネーターの候補者育成支援【()】 ・地域日本語教育コーディネーター4名について、県内4地域(県北～県央、県央～鹿行、県南、県西)それぞれの担当を決め、地域の実情に応じた日本語教育の推進に向け現地視察等を行い、地域日本語ボランティア教室の現状や地域が抱える課題を把握し、課題解決に向けた助言等を行ったほか、多様な関係者間の橋渡しや意見調整を行った。 ・地域日本語教育推進員2名を(公財)茨城県国際交流協会に配置した。(地域日本語教育コーディネーター兼務) ・地域日本語教育推進員は、地域日本語教育コーディネーターと連携し、地域における日本語教育の実態把握・問題解決に向けた提言を行った他、地域日本語教育に関する会議・研修の企画・運営や県内在住外国人の特性等に応じた日本語学習カリキュラム案の作成等を行った。 ・その際、総括コーディネーター1と連携した。	
(取組②-3) 調査・推進計画策定コーディネーターの配置	
取組なし	
【重点項目】	
(取組③) 都道府県等の域内における日本語教育の実施に関する連携のための取組	

日本語教育関係者連絡会議（（公財）茨城県国際交流協会委託） ・県内を4地域に分けて、市町村、市町村国際交流協会、地域日本語教室実施団体を対象とする連絡会議を開催し、地域日本語教育に係る行政情報の伝達や情報交換、連携体制の構築・強化等を図った。 ・同じ立場の参加者同士で横のつながりを再構築してもらうため、行政職員向けと地域日本語教室支援者向けに分けて開催した。 ・各地域担当の地域日本語教育推進員及び地域日本語教育コーディネーターが進行及び講師を担当した。 <行政職員向け> 【実施日、対象地域、参加市町村数】 県内44市町村のうち、38市町村が参加した。（参加率86.4%） ①8月18日（木）、県南、6市町村 ②8月19日（金）、県西、8市町村 ③8月23日（火）、県央・県北、12市町村 ④8月24日（水）、県央・鹿行、12市町村 ※時間はいずれも13時30分から15時、オンラインにより実施した。 ※対象地域を決めたが、都合が悪い場合は、他の対象地域の実施日に参加可能とした。 【内容】 ○茨城県地域日本語教育の体制づくり事業の内容説明 ○地域日本語教育推進員及び地域日本語教育コーディネーター紹介 ○外国人ゲストとの意見交換 ○本日のふりかえり <地域日本語教室支援者向け> 【実施日、実施場所、対象地域、参加者数】 ①9月3日（土）、日立シビックセンター、県央・県北、19名 ②9月10日（土）、小美玉市四季文化館みの〜れ、県央・鹿行、23名 ③9月18日（日）、八千代町中央公民館、県西、17名 ④9月24日（土）、エスカード生涯学習センター、県南、25名 ※時間はいずれも14時から16時 【内容】 ○茨城県地域日本語教育の体制づくり事業の内容説明 ○地域日本語教育推進員及び地域日本語教育コーディネーター紹介 ○ワークショップ「地域日本語教室から広がる可能性」 ※会場内にホワイトボードを設置し、行政職員のアンケート結果を掲載し、行政も地域日本語教室の活動に関心を寄せていることを知ってもらえるようにした。	（取組④）市区町村への意識啓発のための取組
取組なし	

(取組⑤) 日本語教育人材に対する研修

日本語学習支援者の養成講座の開催（(公財) 茨城県国際交流協会委託）

- ・日本語教室の人材不足を解消し安定的な運営を図るため、新たな地域日本語教育人材を確保するとともに、既存の日本語学習支援者のスキルアップを図るため、日本語学習支援者の掘り起こし・養成のための講座を開催した。

【講座名】

(1) 新しい茨城 高萩市・行方市のための日本語支援を考える会

(2) 新しい茨城 私たちの地域のための日本語支援を考える会

【対象】 日本語教室の活動に興味がある方、既に日本語学習支援者として活動している方など

【対象地域】 県内2地域（以下の地域を優先した。）

- ・日本語教室が開催されていない地域
- ・在住外国人数に対して日本語教室数が不足している地域

【開催方法】 オンライン

【開催日及び参加者】

(1) 新しい茨城 高萩市・行方市のための日本語支援を考える会 ※5回1講座として実施

- ①令和4年11月11日（金）19時15分から21時30分 30名
- ②令和4年11月18日（金）19時30分から21時30分 30名
- ③令和4年11月25日（金）19時30分から21時30分 33名
- ④令和4年12月2日（金）19時30分から21時30分 27名
- ⑤令和4年12月9日（金）19時30分から21時30分 29名

(2) 新しい茨城 私たちの地域のための日本語支援を考える会 ※5回1講座として実施

- ①令和5年1月22日（日） 9時45分から12時 32名
- ②令和5年1月22日（日） 13時から15時 30名
- ③令和5年1月29日（日） 10時から12時 28名
- ④令和5年1月29日（日） 13時から15時 27名
- ⑤令和5年2月5日（日） 10時から12時 25名

【内容】

外国人住民に寄り添う日本語学習支援者となることを目指し、講義、事例紹介やグループワークを通して地域づくりや、多文化共生、コミュニケーションの取り方について自らが考える講座とした。文化庁委託「CINGA 日本語学習支援者に対する研修カリキュラム開発事業」により特定非営利活動法人国際活動市民中心（CINGA）が開発したカリキュラムをもとに企画・構成し、地域日本語教育推進員や地域日本語教育コーディネーター、茨城県国際交流協会日本語教育アドバイザーが講師を務めた。講座コーディネーターを配置し、各回の講師との調整等を行うことにより、講座につながりを持たせることができた。

(取組⑥) 地域日本語教育の実施

実施するものに○ 【○】 都道府県・政令指定都市が主催する地域日本語教育

【 】日本語教育実施機関団体等への地域日本語教育			
実施箇所見込数	オンライン上	受講者数 (実人数)	636 人
活動 1	【名称】茨城県日本語学習支援 e-ラーニングシステム 【目標】外国人労働者等に日本語学習支援 e-ラーニングシステムの提供を行うことで、日本語学習機会の提供を行い、地域や職場で円滑な意思疎通を図る能力を獲得させることを目標とした。 【実施回数】 通年 【実施場所】 オンライン上 【受講者募集方法】 対象となる外国人労働者を雇用する企業への周知 【対応言語】 英語、インドネシア語、ベトナム語、ミャンマー語、モンゴル語 【内容】 ・日本語を学習するための以下の英語、インドネシア語、ベトナム語、ミャンマー語、モンゴル語に対応した動画コンテンツ及びクイズコンテンツ（確認テスト）をオンライン上の e-ラーニングシステムにより提供した。 ・「生活者としての外国人」に対する日本語教育を行うために、『生活者としての外国人』に対する日本語教育の標準的なカリキュラム案について』（文化庁審議会国語分科会）に沿って、学習コンテンツの追加や多言語化を行った。 （動画コンテンツ） ①入門コース ・ひらがな・カタカナ、漢字の読み書き、日常会話等、日本語学習の基礎となるコースで合計 10 時間以上の再生時間があるものを提供した。 ②日本語能力測定・確認コース ・e-ラーニングのコンテンツを効率的に利用・学習できるようにするため、現在の日本語能力を測定・確認できるようにし、学習すべきコンテンツを表示した。各学習コースで、最低 10 時間以上の再生時間があるものを提供した。また、各コースで、動画内容を記載した復習用テキスト及び 100 問以上の小テストを付属し、全てのナレーションとスライドの例文に、母国語字幕をつけるとともに、板書やスライドの漢字には平仮名のルビを振った。 ③その他 ・ビジネス日本語及びビジネスマナーが学習できるコースを提供した。 ・学習前に聴解問題を含む現在の日本語レベルをチェックするためのレベルチェックテストを実施した。 ・オンライン上にシステム操作マニュアル・各講座のテキスト（教材）を掲載し、ユーザーが自由にダウンロードできる機能を付した。 ・ユーザーがコース単位で進捗状況が視覚的に分かる機能を付した。 ・ユーザーが動画単位で視聴完了したかどうか視覚的に分かる機能を付した。		

	・ユーザーの登録情報として、姓名以外にも、会社名が登録できるようにした。 「日本語教育の参照枠」や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：有
(取組⑦～⑭) その他の取組	
(取組⑬成果の普及) ○令和 4 年度茨城県地域日本語教育の体制づくり事業に係る年度報告会の実施（(公財) 茨城県国際交流協会委託） 市町村及び日本語学習支援者など県内の地域日本語教育関係者に、今年度の本県の地域日本語教育の体制づくり事業実施結果について、情報共有を行うとともに、本事業への理解を深めてもらうことを目的に実施した。 【開催日】 令和 5 年 2 月 20 日（月）14 時から 15 時 30 分 【開催方法】 オンライン 【対象】 市町村職員、市町村国際交流協会等の職員、国際交流団体、日本語ボランティア教室関係者、茨城県国際交流協会日本語教育アドバイザーなど 【参加者】 84 名 【内容】 ・今年度の実施事業概要説明 ・地域日本語教育関係者連絡会議について ・新規学習支援者の養成講座について ・日本語教室空白地域解消の動きと地域日本語教育コーディネーターの活動について ・生活者としての外国人に対する基礎日本語教育ワーキンググループの活動について (取組⑭) その他関連する項目 ○新しい茨城 高萩市・行方市のための日本語支援を考える会「つなぐ会」の実施（(公財) 茨城県国際交流協会委託） 日本語支援を考える会講座修了者と既に地域で活動している講座修了者を引き合わせることで新規活動者を増やし、日本語支援活動に係る人材不足を解消するために実施した。 【開催時期】 令和 4 年 12 月 16 日（金）19 時 30 分から 21 時 【開催方法】 オンライン 【対象】 新しい茨城 高萩市・行方市のための日本語支援を考える会講座修了者及び地域で既に日本語教室で活動している講座修了者 【参加者】 講座修了者 13 名 地域で活動している講座修了者 9 名 【内容】 ・イントロダクション（会の目的の共有） ・アイスブレイク（参加者同士の自己紹介） ・総括コーディネーター挨拶 ・既存団体（日本語教室）の活動紹介及び意見交換	

○新しい茨城 高萩市・行方市のための日本語支援を考える会「会ってみっ会」の実施（（公財）茨城県国際交流協会委託）

日本語教室空白地域の日本語支援を考える会講座修了者同士や講座修了者と当該地域の行政職員が対面し、これからの地域での外国人支援について情報共有を行う場を設けるために実施した。

<高萩市>

【開催時期】令和4年12月19日（月）17時30分から19時30分

【開催場所】高萩市役所

【対象】新しい茨城 高萩市・行方市のための日本語支援を考える会講座修了者及び高萩市役所担当者

【参加者】講座修了者5名、市役所担当者2名、総括コーディネーター1名、地域日本語教育推進員2名、茨城県担当者1名

【内容】

- ・イントロダクション（会の目的の共有）
- ・アイスブレイク（参加者同士の自己紹介）
- ・新しい茨城 高萩市・行方市のための日本語支援を考える会講座実施報告
- ・高萩市の在住外国人の状況について
- ・活動案についての意見交換

<行方市>

【開催時期】令和4年12月22日（木）17時30分から19時30分

【開催場所】行方市役所

【対象】新しい茨城 高萩市・行方市のための日本語支援を考える会講座修了者及び行方市役所担当者

【参加者】講座修了者5名、市役所担当者2名、総括コーディネーター1名、地域日本語教育推進員2名、茨城県担当者1名

【内容】

- ・イントロダクション（会の目的の共有）
- ・アイスブレイク（参加者同士の自己紹介）
- ・新しい茨城 高萩市・行方市のための日本語支援を考える会講座実施報告
- ・高萩市の在住外国人の状況について
- ・活動案についての意見交換

○新しい茨城 私たちのための日本語支援を考える会OB会の実施（（公財）茨城県国際交流協会委託）

令和2年度から今年度まで実施してきた「日本語支援を考える会」受講者を対象に、交流を深め、本県の今後の地域日本語教育について意見交換をしてもらうために実施した。

【開催時期】令和5年2月5日（日）14時から15時30分

【開催方法】オンライン

【対象】令和2年度から令和4年度までの「日本語支援を考える会」受講者

【参加者】25名

【内容】

- ・総括コーディネーター挨拶
- ・「日本語支援を考える会」3年間の取り組みについて
- ・地域日本語教育に関するテーマごとのグループセッション（2回）

参加者は6つのテーマから興味があるものを選択してグループセッションを行った。

- 1 ①外国人との共生社会、②日本語支援の活動、③外国人参加者のニーズ、④日本語教室の情報交換、⑤新たな日本語支援人材、⑥フリートーク
- 2 ①居場所、②交流・国際交流、③地域参加、④⑤日本語学習、⑥フリートーク

○基礎日本語教育の人材養成、モデルコース実施に係るワーキンググループの設置（（公財）茨城県国際交流協会委託）

茨城県の地域日本語教育における基礎日本語教育について、在り方、人材養成、実践モデル実施の検討を行うためにワーキンググループを設置した。

【開催時期】

- ①令和4年11月28日（月）19時30分から21時30分
- ②令和4年12月10日（土）19時30分から21時15分
- ③令和5年1月17日（火）19時30分から21時30分
- ④令和5年1月30日（月）19時30分から21時30分
- ⑤令和5年2月7日（火）19時30分から21時30分

【開催方法】 オンライン

【構成員】 県内在住の日本語教師有資格者で、「生活者としての外国人」に対する日本語教師【初任】研修（文化庁事業）を修了した者、又は、地域で基礎日本語教育の実践経験があり、今後も積極的に関わる意思がある者及び地域日本語教育推進員 合計7名

【内容】

- ・「基礎日本語教育」について
- ・対象者について
- ・到達目標について
- ・地域日本語教育のための人材養成研修・モデルコース案について など

○eラーニングシステムに関するセミナーの実施（アテイン株式会社委託）

日本語学習支援 eラーニングシステムの紹介、活用方法に関するセミナーを実施し、効果的な活用促進を図った。

【開催時期】 令和4年6月10日

【対象】 外国人材受入れを検討している企業

【参加者】 21社29名

【内容】 日本語学習支援 eラーニングシステムの紹介、活用方法の説明

2. 市区町村の日本語教育の取組への支援 ※取組なし

3. 「日本語教育の推進に関する法律」第11条に基づく基本的な方針の作成 ※取組なし

5. 主要な取組の実施状況

令和4年4月	総合調整会議の設置、各種事業実施者との委託契約、茨城県日本語学習支援 e-ラーニングシステム運用
5月	
6月	上旬～ 地域日本語教育推進員2名の配置 茨城県日本語学習支援 e-ラーニングシステム利活用セミナー
7月	下旬 総合調整会議①
8月	中旬～下旬 日本語教育関係者連絡会議【行政担当者向け】
9月	上旬～下旬 日本語教育関係者連絡会議【日本語学習支援者向け】
10月	
11月	上旬 日本語学習支援者の養成講座【秋講座】（～12月） 下旬 基礎日本語教育の人材育成と実践ワーキンググループ①（～2月）
12月	中旬～下旬 つなぐ会（日本語学習支援者養成講座OB等意見交換会） 会ってみっ会（空白地域の日本語学習支援者養成講座修了生と行政担当者意見交換会）
令和5年1月	下旬 日本語学習支援者の養成講座【冬講座】（～2月）
2月	下旬 総合調整会議② 令和4年度茨城県地域日本語教育体制づくり事業報告会
3月	事業終了、実績報告書の提出

5. 評価と検証

1. 令和4年度の計画の評価と検証方法
【令和4年度の目標】（再掲） ③の課題を踏まえ、地域における関係機関との連携・調整や日本語教育人材育成など地域日本語教育コーディネートの役割を担う「地域日本語教育推進員」を配置する。前年度まで本事業に協力があつた地域日本語教育コーディネーターとも引き続き連携を図っていく。 また、⑤に記載する主な取組により、現在、1割にも及んでいない e-ラーニングシステムを活用した継続学習者の割合を、3割程度まで増加させる。
【令和4年度の目標達成に向けた指標（定量評価・定性評価を含む。）】 地域における関係機関の連携体制構築や日本語教育人材育成、外国人労働者が職場や地域社会での円滑な意思疎通のために必要な日本語能力を身に付けるため、以下の取組を主たる取組として実施した。 ・地域日本語教育関係者の連携体制構築 ・新規日本語学習支援者の養成 ・既存の日本語学習支援者のスキルアップ 【指標1：定量評価目標】 日本語教育関係者の連絡会議参加人数

○目標値 120 人（前年 101 人）

○実績値 137 人

【指標 2：定量評価目標】

日本語学習支援者の養成講座参加人数

○目標値 60 人（前年 53 人）

○実績値 67 人

【指標 3：定量評価目標】

日本語教室がない空白地域（市町村）数

○目標値 8 （前年 10）※茨城県女性活躍・県民協働課調べによる

○実績値 7

【指標 4：定量評価目標】

日本語学習支援 e-ラーニングシステムアカウント発行者数に占めるアクティブユーザー数の割合

○目標値 30%（前年 5%）

○実績値 9%（R5. 2 月末現在）

【指標 5：定量評価目標】

日本語学習支援 e-ラーニングシステムを活用した日本語学習モデルケースの創出

○目標値 1 社（前年 1 社）

○実績値 1 社

【指標 6：定性評価目標】

日本語教育関係者連絡会議への参加、日本語学習支援者養成講座受講により、新しい地域日本語教育の動きが理解できた参加者の割合

○目標値 60%（前年 測定なし）

○実績値 86%

【検証方法】

○指標 1、2 については、会議や講座受講者の出席者数を集計した。

○指標 3 については、市町村に対して令和 4 年度末現在の状況について調査を実施した。

○指標 4 については、日本語学習支援 e-ラーニングシステム利用者数を集計した。

○指標 5 については、e-ラーニングシステム利用企業の中から、日本語学習モデルケースを創出した。

○指標 6 については、会議や講座参加者に対してアンケートを実施した。

○以上の指標について、総合調整会議において結果を報告し評価を行った。

【その他】

令和 5 年度までに本事業により開催した会議や研修等を通じて構築されたネットワークにより、空白地域解消につながる取組（日本語教室の開設等）が成される件数を 3 件とする。（空白地域の市町村 10（令和 3 年 8 月 1 日現在 茨城県女性活躍・県民協働課調べ）令和 4 年度 2 月末時点では、空白地域が 3 件解消され、空白地域は 7 となった。

【実績についての評価】

日本語教育関係者の連絡会議は、市町村担当者の参加が少ないという課題があったことから、「行政職員向け」と「地域日本語教室支援者向け」と対象者別に開催することで参加がしやすくなり、参加市町村数の増加に繋がった。また、内容についても、「行政職員向け」には外国人住民から直接話を聞く機会を設け、外国人住民へ目を向けてもらう機会とすることや、「地域日本語教室支援者向け」にはワークショップ形式にしてテーマごとにグループディスカッションを行うことで、自身の今後の支援の在り方を考える機会とするなど工夫を行った。それぞれの会議のアンケート結果で、「自治体と地域日本語教室の連携を意識するようになった」との回答が多く見られた。

日本語学習支援者の養成講座は、各回の受講前に約40分の事前動画を視聴することとし、1回の講座時間を2時間として参加しやすくし、受講者の増加に繋がった。講座の内容は、グループ活動を多く取り入れるとともに、「どのような日本語教室を作りたいか」を具体的に話し合う機会を設け、講座修了後に実際の活動に繋げることを意識した。

eラーニングシステムについては、県内企業1社に対し、外国人従業員だけでなく企業一丸となった日本語学習に向けた伴走支援を行った結果、外国人従業員の学習意欲が高まり、システム利用時間が増加した。

また、セミナーにおいて令和3年度伴走支援企業に登壇頂いたほか、企業訪問時に事例紹介を行うなど、他の企業に対し成功事例の横展開を行うことで、アクティブユーザー数の割合について、目標達成には至らなかったが、昨年度に比して増加した。

2. その他、令和4年度事業の評価と検証方法

【各取組の指標及び検証方法（定量評価・定性評価）】

【取組1】市町村担当国会議の実施による県の方針及び地域日本語教育推進に係る啓発

（定量評価）市町村担当国会議への参加市町村数

今年度目標 40市町村（全市町村数44）（前年度実績：21市町村）

今年度実績 38市町村

6 検証を踏まえた課題と今後の展望

1. 検証を踏まえた課題と今後の展望

（1）検証を踏まえた課題

日本語支援者の養成講座の番外編として、講座修了者と既に地域で活動している過去の講座修了者をつなぐことで、新規人材の確保に繋げる「つなぐ会」や空白地域の講座修了者と当該地域の行政担当者がこれからの地域日本語教育について話し合う機会を設け空白地域解消に繋げる「会ってみっ会」の開催など、講座修了者を活動の場へ繋げるきっかけ作りができた。

しかしながら、過去の講座修了者の中には、日本語教室での活動意欲があるものの、活動に繋がっていない人もいたため、養成講座修了者が各地域で日本語学習支援活動に参加できるよう取組を強化していく必要がある。

eラーニングシステムについては、アカウントを発行したものの、当システムを活用した日本語学習が続かないユーザーが依然として多いことから、引き続き、企業一丸となった日本語学習の取り組みを促進する必要がある。

（２）今後の展望

令和２年度から実施している「日本語教育関係者連絡会議」や「日本語学習支援者の養成講座」を通し、関係者間のネットワークの維持・拡大や「居場所・協働の場」としての地域日本語教室の推進を図ってきた。今後は、「居場所・協働の場」と対を成す「基礎日本語教育」への取組に力を入れていくために、令和４年度のワーキンググループによる議論でとりまとめた茨城県版基礎日本語教育にかかる「人材養成及び基礎日本語教育の各カリキュラム案」をもとに事業展開するとともに、これまで以上に市町村や企業、日本語学校など、日本語教育実施機関との連携を図っていく。

２．その他、課題と困難な状況への対応方法等

（１）課題と困難な状況への対応方法

令和２年度に日本語教育を実施する機関（市町村、市町村教育委員会、市町村国際交流協会、大学、日本語学校、日本語教室、企業）に対して行った実態調査の結果、関係者間の連携不足、日本語教育人材の不足が大きな課題であったため、特に、地域日本語教育関係者の連絡会議の開催や日本語学習支援者の養成講座の実施に力を入れてきた。

地域日本語教育関係者の連絡会議の実施により、立場・経歴等が異なる関係者が地域日本語教育の体制づくりを進める上での共通認識を持ち、目指す地域の姿について一丸となって考えていく体制が整ってきている。

しかしながら、地域日本語教育に関する市町村の取組が進んでおらず、その原因として、「外国人住民の日本語教育に対するニーズを把握できていない」、「日本語教育コーディネーターがない」といった課題が挙げられていることから、行政担当者向け会議の際に在住外国人をゲストに招き、直接意見交換をする機会を設けた。また、今年度から、地域における日本語教育の実態把握・問題解決に向けた提言や日本語教育に関する会議・研修の企画・運営等を担う地域日本語教育推進員２名を（公財）茨城県国際交流協会内に非常勤として配置した。

さらに、地域ごとの実情をもとに多様な関係者間の橋渡し、意見調整を行う地域日本語教育コーディネーターを（公財）茨城県国際交流協会から４名に委嘱し、担当地域を決めることで、各地域の日本語教育実施機関（市町村、市町村国際交流協会、日本語教室、企業など）と連携しながら、地域特性を踏まえた地域日本語教育の体制づくりを進める体制を整えた。

【参考写真一覧】

取組番号	写真名
1-③-1	日本語教育関係者連絡会議
	
1-⑥-1	茨城県日本語学習支援 e-ラーニングシステム利活用セミナー
	
1-⑭-2	新しい茨城 高萩市・行方市のための日本語支援を考える会「会ってみっ会」
	

【参考資料一覧】

取組番号	資料名	NEWS 掲載
	該当なし	